

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2011年12月29日から2021年11月17日までです。
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）、アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）</li> </ul> <p>※「為替ヘッジあり」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul> <p>アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）</li> </ul> <p>※「為替ヘッジなし」：実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul>
主要投資対象	<p>アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）、アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）の各ファンドは、以下の投資信託証券に投資します。</p> <p>アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）</li> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul> <p>アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）</li> <li>・マネー・リクイディティ・マザーファンド</li> </ul>
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式および外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>

## 運用報告書(全体版)

### アジア高利回り社債 オープン（毎月決算型） （為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

第48期（決算日 2015年12月17日） 第51期（決算日 2016年3月17日）  
 第49期（決算日 2016年1月18日） 第52期（決算日 2016年4月18日）  
 第50期（決算日 2016年2月17日） 第53期（決算日 2016年5月17日）

#### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」は、2016年5月17日に第53期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第48期～第53期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。  
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



【為替ヘッジあり】

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) 組入比率	マ ネ ー ・ リクイデティ・マザーファンド 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率					
24期(2013年12月17日)	円 10,399	円 70	% 1.0	ポイント 202.784	% 1.0	%	%	% 97.0	% 0.9	百万円 320
25期(2014年1月17日)	10,345	70	0.2	203.487	0.3			96.1	0.5	302
26期(2014年2月17日)	10,278	70	0.0	204.144	0.3			96.2	0.5	278
27期(2014年3月17日)	10,211	70	0.0	204.892	0.4			95.8	0.5	275
28期(2014年4月17日)	10,303	70	1.6	208.131	1.6			95.4	0.5	277
29期(2014年5月19日)	10,290	70	0.6	209.250	0.5			95.5	0.6	255
30期(2014年6月17日)	10,388	70	1.6	213.528	2.0			95.6	0.6	255
31期(2014年7月17日)	10,389	70	0.7	216.346	1.3			96.4	0.6	242
32期(2014年8月18日)	10,376	70	0.5	217.984	0.8			95.9	0.7	230
33期(2014年9月17日)	10,282	70	△0.2	217.896	△0.0			96.2	0.7	219
34期(2014年10月17日)	9,935	70	△2.7	214.209	△1.7			96.3	0.7	209
35期(2014年11月17日)	10,001	70	1.4	217.673	1.6			95.8	0.7	209
36期(2014年12月17日)	9,708	70	△2.2	214.407	△1.5	0.7	95.9			203
37期(2015年1月19日)	9,394	70	△2.5	208.583	△2.7	0.7	95.5			215
38期(2015年2月17日)	9,562	70	2.5	216.391	3.7	0.6	95.5			219
39期(2015年3月17日)	9,525	70	0.3	217.598	0.6	0.7	95.0			216
40期(2015年4月17日)	9,643	70	2.0	223.322	2.6	0.6	95.5			229
41期(2015年5月18日)	9,597	70	0.2	224.140	0.4	0.6	95.1			228
42期(2015年6月17日)	9,471	70	△0.6	223.688	△0.2	0.7	95.3			225
43期(2015年7月17日)	9,449	70	0.5	225.107	0.6	0.6	94.9			217
44期(2015年8月17日)	9,331	70	△0.5	224.713	△0.2	0.8	95.0			185
45期(2015年9月17日)	9,128	70	△1.4	220.856	△1.7	0.7	95.1			178
46期(2015年10月19日)	9,214	70	1.7	225.871	2.3	0.8	95.1			181
47期(2015年11月17日)	9,155	70	0.1	226.762	0.4	0.8	95.1			174
48期(2015年12月17日)	9,009	70	△0.8	225.418	△0.6	0.8	94.7			167
49期(2016年1月18日)	8,958	70	0.2	226.296	0.4	0.8	95.2			166
50期(2016年2月17日)	8,856	70	△0.4	225.676	△0.3	0.8	94.6			171
51期(2016年3月17日)	8,923	70	1.5	230.976	2.3	1.1	94.9			134
52期(2016年4月18日)	8,968	70	1.3	237.975	3.0	0.7	93.4			138
53期(2016年5月17日)	8,925	70	0.3	240.412	1.0	0.7	94.8			140

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり)」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第36期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] (参考指数)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
第48期	(期 首) 2015年11月17日	9,155	—	226.762	—	0.8	95.1
	11月末	9,194	0.4	228.010	0.6	0.7	95.1
	(期 末) 2015年12月17日	9,079	△0.8	225.418	△0.6	0.8	94.7
第49期	(期 首) 2015年12月17日	9,009	—	225.418	—	0.8	94.7
	12月末	9,039	0.3	226.661	0.6	0.8	94.7
	(期 末) 2016年1月18日	9,028	0.2	226.296	0.4	0.8	95.2
第50期	(期 首) 2016年1月18日	8,958	—	226.296	—	0.8	95.2
	1月末	8,909	△0.5	224.747	△0.7	0.7	94.8
	(期 末) 2016年2月17日	8,926	△0.4	225.676	△0.3	0.8	94.6
第51期	(期 首) 2016年2月17日	8,856	—	225.676	—	0.8	94.6
	2月末	8,900	0.5	227.383	0.8	0.9	95.2
	(期 末) 2016年3月17日	8,993	1.5	230.976	2.3	1.1	94.9
第52期	(期 首) 2016年3月17日	8,923	—	230.976	—	1.1	94.9
	3月末	8,985	0.7	233.694	1.2	0.7	94.9
	(期 末) 2016年4月18日	9,038	1.3	237.975	3.0	0.7	93.4
第53期	(期 首) 2016年4月18日	8,968	—	237.975	—	0.7	93.4
	4月末	8,950	△0.2	237.921	△0.0	0.7	94.8
	(期 末) 2016年5月17日	8,995	0.3	240.412	1.0	0.7	94.8

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

【為替ヘッジなし】

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index 〔円換算後〕		債券 組入比	投資信託 組入比	アジア・ハイ・イールド債券F ファンド （為替ヘッジなし） 組入比率	マネー・リクイデティ・マザーファンド 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
24期(2013年12月17日)	円 13,432	円 100	% 3.7	ポイント 20,913.09	% 3.9	%	%	% 90.0	% 1.1	百万円 187
25期(2014年1月17日)	13,538	100	1.5	21,243.99	1.6			96.4	0.4	228
26期(2014年2月17日)	13,063	100	△ 2.8	20,710.36	△ 2.5			96.0	0.5	222
27期(2014年3月17日)	12,967	100	0.0	20,780.11	0.3			93.8	0.4	227
28期(2014年4月17日)	13,173	100	2.4	21,258.49	2.3			95.1	0.4	225
29期(2014年5月19日)	13,083	100	0.1	21,255.63	△ 0.0			96.1	0.4	233
30期(2014年6月17日)	13,243	100	2.0	21,769.14	2.4			96.2	0.4	234
31期(2014年7月17日)	13,203	100	0.5	21,993.76	1.0			96.5	0.5	218
32期(2014年8月18日)	13,269	100	1.3	22,317.18	1.5			95.7	0.5	205
33期(2014年9月17日)	13,740	100	4.3	23,369.30	4.7			96.2	0.6	173
34期(2014年10月17日)	13,178	100	△ 3.4	22,789.68	△ 2.5			96.0	0.7	148
35期(2014年11月17日)	14,475	100	10.6	25,345.81	11.2			95.8	0.6	159
36期(2014年12月17日)	14,124	100	△ 1.7	25,066.29	△ 1.1	0.7	95.9			145
37期(2015年1月19日)	13,724	100	△ 2.1	24,485.57	△ 2.3	0.8	95.4			124
38期(2015年2月17日)	14,087	100	3.4	25,609.83	4.6	0.7	95.1			127
39期(2015年3月17日)	14,384	100	2.8	26,422.86	3.2	0.6	95.3			154
40期(2015年4月17日)	14,288	100	0.0	26,586.42	0.6	0.5	95.6			183
41期(2015年5月18日)	14,293	100	0.7	26,816.11	0.9	0.5	95.1			184
42期(2015年6月17日)	14,542	100	2.4	27,616.47	3.0	0.5	94.6			188
43期(2015年7月17日)	14,595	100	1.1	27,967.23	1.3	0.5	95.1			188
44期(2015年8月17日)	14,417	100	△ 0.5	27,954.32	△ 0.0	0.6	94.8			155
45期(2015年9月17日)	13,691	100	△ 4.3	26,635.22	△ 4.7	0.7	94.8			126
46期(2015年10月19日)	13,699	100	0.8	26,950.89	1.2	0.7	95.2			124
47期(2015年11月17日)	14,051	100	3.3	27,943.84	3.7	0.7	94.9			127
48期(2015年12月17日)	13,757	100	△ 1.4	27,615.92	△ 1.2	0.7	95.1			124
49期(2016年1月18日)	13,114	100	△ 3.9	26,487.95	△ 4.1	0.7	95.2			121
50期(2016年2月17日)	12,684	100	△ 2.5	25,792.56	△ 2.6	0.8	95.0			115
51期(2016年3月17日)	12,635	100	0.4	26,065.63	1.1	1.0	95.3			93
52期(2016年4月18日)	12,194	100	△ 2.7	25,703.67	△ 1.4	0.8	95.0			84
53期(2016年5月17日)	12,240	100	1.2	26,195.25	1.9	0.8	94.6			84

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第36期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] (参考指数)		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
第48期	(期 首) 2015年11月17日	14,051	—	27,943.84	—	0.7	94.9
	11月末	14,058	0.0	28,004.13	0.2	0.7	94.9
	(期 末) 2015年12月17日	13,857	△1.4	27,615.92	△1.2	0.7	95.1
第49期	(期 首) 2015年12月17日	13,757	—	27,615.92	—	0.7	95.1
	12月末	13,608	△1.1	27,337.60	△1.0	0.7	92.1
	(期 末) 2016年1月18日	13,214	△3.9	26,487.95	△4.1	0.7	95.2
第50期	(期 首) 2016年1月18日	13,114	—	26,487.95	—	0.7	95.2
	1月末	13,440	2.5	27,165.16	2.6	0.7	94.9
	(期 末) 2016年2月17日	12,784	△2.5	25,792.56	△2.6	0.8	95.0
第51期	(期 首) 2016年2月17日	12,684	—	25,792.56	—	0.8	95.0
	2月末	12,681	△0.0	25,835.22	0.2	1.0	94.6
	(期 末) 2016年3月17日	12,735	0.4	26,065.63	1.1	1.0	95.3
第52期	(期 首) 2016年3月17日	12,635	—	26,065.63	—	1.0	95.3
	3月末	12,710	0.6	26,332.62	1.0	0.7	95.3
	(期 末) 2016年4月18日	12,294	△2.7	25,703.67	△1.4	0.8	95.0
第53期	(期 首) 2016年4月18日	12,194	—	25,703.67	—	0.8	95.0
	4月末	12,358	1.3	26,111.85	1.6	0.8	95.5
	(期 末) 2016年5月17日	12,340	1.2	26,195.25	1.9	0.8	94.6

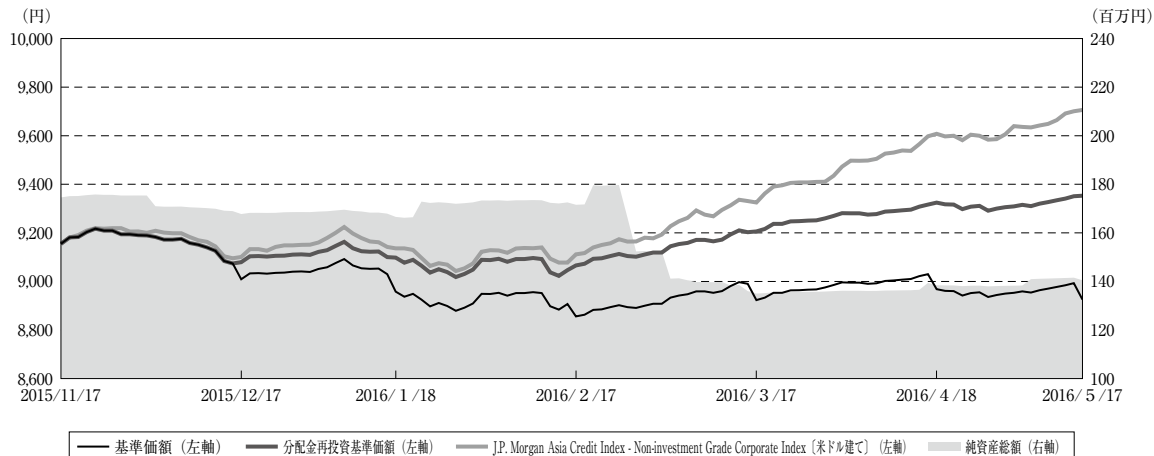
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2015年11月18日～2016年5月17日）

【為替ヘッジあり】



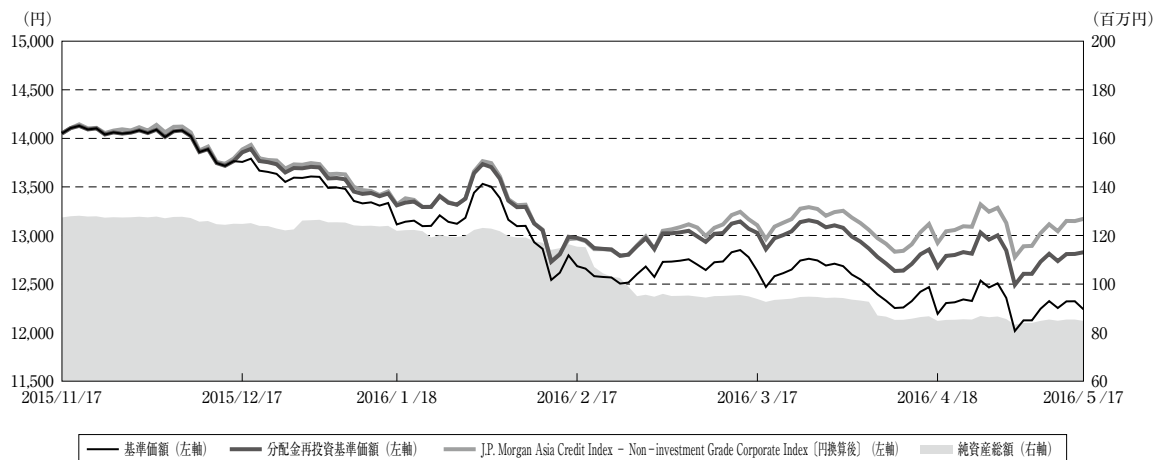
第48期首：9,155円

第53期末：8,925円（既払分配金（税引前）：420円）

騰落率：2.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2015年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



第48期首：14,051円

第53期末：12,240円（既払分配金（税引前）：600円）

騰落率：△8.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2015年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

### ＜アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### （主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。

#### （主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。

### ＜アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### （主なプラス要因）

- ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。

#### （主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに作用しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

## 投資環境

（2015年11月18日～2016年5月17日）

アジア・ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。2016年1月にかけては、原油価格の下落等を背景に、リスクを回避する動きが優勢となり、弱含みで推移しました。しかし、その後は、商品市況が底打ちし投資家のリスク警戒感が和らいだことや主要先進国の金利低下を背景に高利回りを求める投資資金の流入が強まったことなどから、堅調な動きとなりました。

為替市場では、米ドルが対円で下落しました。日銀のマイナス金利導入をきっかけとして、これまでの円安進行の主材料とされた「量的・質的金融緩和」に限界論が浮上したことから、円買い圧力が急速に強まり、米ドルが対円で下値を探る動きとなりました。また、世界的な景気減速懸念が強まる中、米連邦準備制度理事会（FRB）が追加利上げに慎重な姿勢を示したことも米ドルの下落を促しました。



**当ファンドのポートフォリオ**

（2015年11月18日～2016年5月17日）

**<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>**

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行いました。

**<アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>**

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

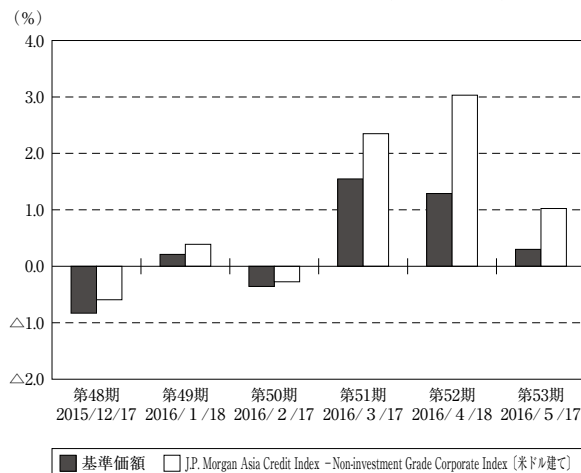
当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月18日～2016年5月17日）

【為替ヘッジあり】

当作成期間における分配金も考慮したファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕」を3.8%下回る結果となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）

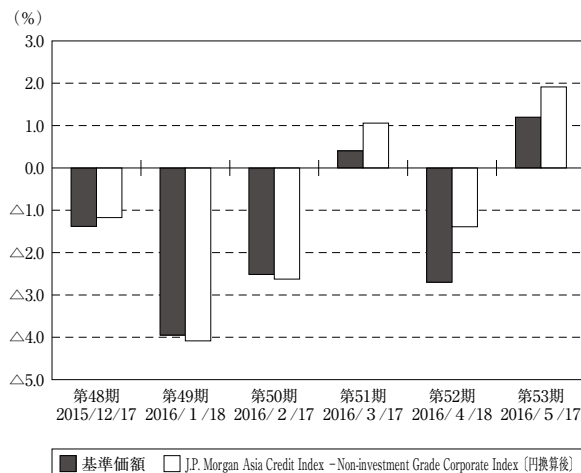


- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕です。

【為替ヘッジなし】

当作成期間における分配金も考慮したファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕」を2.4%下回る結果となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔円換算後〕です。

## 分配金

（2015年11月18日～2016年5月17日）

### <アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は各決算期に1万口当たり70円（税引前）、合計420円の収益分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月17日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	0.771%	0.775%	0.784%	0.778%	0.775%	0.778%
当期の収益	37	38	29	39	42	35
当期の収益以外	32	31	40	30	27	34
翌期繰越分配対象額	648	617	577	547	521	486

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### <アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は各決算期に1万口当たり100円（税引前）、合計600円の収益分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月17日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.722%	0.757%	0.782%	0.785%	0.813%	0.810%
当期の収益	57	60	44	48	55	56
当期の収益以外	42	39	55	51	44	43
翌期繰越分配対象額	4,820	4,781	4,725	4,680	4,637	4,593

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクを抑えます。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。また、資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付を得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

### <アジア高利回り社債オープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

#### ○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

【為替ヘッジあり】

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月18日～2016年5月17日)

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 50 (19) (29) ( 1)	% 0.553 (0.215) (0.322) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.559	
作成期間中の平均基準価額は、8,996円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月18日～2016年5月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 48 期 ～ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	20,836,109	19,000	55,822,802	51,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月18日～2016年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年5月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 47 期 末	第 53 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）		179, 115, 705	144, 129, 012	133, 117	94. 8
合 計		179, 115, 705	144, 129, 012	133, 117	94. 8

（注）口数、評価額の単位未満は切捨てです。

（注）比率は、第53期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	第 47 期 末	第 53 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		1, 500	1, 500	1, 505

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年5月17日現在）

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 133, 117	% 93. 9
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	1, 505	1. 1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7, 076	5. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	141, 698	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2015年12月17日現在	2016年1月18日現在	2016年2月17日現在	2016年3月17日現在	2016年4月18日現在	2016年5月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	169,204,258	168,025,707	173,066,939	138,614,597	139,648,850	141,698,015
コール・ローン等	8,789,144	7,996,533	9,213,182	6,032,947	8,892,962	7,074,619
投資信託受益証券（評価額）	158,909,116	158,523,331	162,347,916	128,075,809	129,250,047	133,117,555
マネー・リクイディティ・マザーファンド（評価額）	1,505,991	1,505,841	1,505,841	1,505,841	1,505,841	1,505,841
未収入金	—	—	—	3,000,000	—	—
未収利息	7	2	—	—	—	—
(B) 負債	1,462,872	1,467,355	1,514,712	3,620,680	1,214,888	1,226,122
未払収益分配金	1,303,295	1,301,580	1,355,935	1,059,037	1,080,517	1,101,734
未払解約金	—	—	—	2,424,600	—	—
未払信託報酬	157,747	163,876	156,958	135,477	132,810	122,903
未払利息	—	—	—	—	21	11
その他未払費用	1,830	1,899	1,819	1,566	1,540	1,474
(C) 純資産総額(A－B)	167,741,386	166,558,352	171,552,227	134,993,917	138,433,962	140,471,893
元本	186,185,016	185,940,113	193,705,105	151,291,142	154,359,656	157,390,621
次期繰越損益金	△ 18,443,630	△ 19,381,761	△ 22,152,878	△ 16,297,225	△ 15,925,694	△ 16,918,728
(D) 受益権総口数	186,185,016口	185,940,113口	193,705,105口	151,291,142口	154,359,656口	157,390,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,009円	8,958円	8,856円	8,923円	8,968円	8,925円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第48期0.9009円、第49期0.8958円、第50期0.8856円、第51期0.8923円、第52期0.8968円、第53期0.8925円です。
- (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第48期18,443,630円、第49期19,381,761円、第50期22,152,878円、第51期16,297,225円、第52期15,925,694円、第53期16,918,728円です。
- (注) 当ファンドの第48期首元本額は190,702,067円、第48～53期中追加設定元本額は23,818,554円、第48～53期中一部解約元本額は57,130,000円です。

## ○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	856,670	890,473	735,068	639,000	712,909	681,068
受取配当金	856,596	890,375	734,930	639,000	712,930	681,376
受取利息	74	98	138	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	△ 21	△ 308
(B) 有価証券売買損益	△ 2,104,871	△ 386,075	△ 1,175,415	1,557,369	1,174,238	△ 132,492
売買益	14,621	205	—	1,720,533	1,174,238	—
売買損	△ 2,119,492	△ 386,280	△ 1,175,415	△ 163,164	—	△ 132,492
(C) 信託報酬等	△ 159,577	△ 165,775	△ 158,777	△ 137,043	△ 134,350	△ 124,377
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,407,778	338,623	△ 599,124	2,059,326	1,752,797	424,199
(E) 前期繰越損益金	△ 21,366,304	△ 23,408,565	△ 23,795,008	△ 18,674,929	△ 17,215,441	△ 16,126,178
(F) 追加信託差損益金	5,633,747	4,989,761	3,597,189	1,377,415	617,467	△ 115,015
(配当等相当額)	( 12,689,191)	( 12,067,435)	( 11,970,808)	( 8,740,826)	( 8,461,403)	( 8,202,396)
(売買損益相当額)	(△ 7,055,444)	(△ 7,077,674)	(△ 8,373,619)	(△ 7,363,411)	(△ 7,843,936)	(△ 8,317,411)
(G) 計(D+E+F)	△ 17,140,335	△ 18,080,181	△ 20,796,943	△ 15,238,188	△ 14,845,177	△ 15,816,994
(H) 収益分配金	△ 1,303,295	△ 1,301,580	△ 1,355,935	△ 1,059,037	△ 1,080,517	△ 1,101,734
次期繰越損益金(G+H)	△ 18,443,630	△ 19,381,761	△ 22,152,878	△ 16,297,225	△ 15,925,694	△ 16,918,728
追加信託差損益金	5,027,885	4,413,247	2,817,710	918,216	200,484	△ 658,777
(配当等相当額)	( 12,083,330)	( 11,490,921)	( 11,191,331)	( 8,281,631)	( 8,044,433)	( 7,658,649)
(売買損益相当額)	(△ 7,055,445)	(△ 7,077,674)	(△ 8,373,621)	(△ 7,363,415)	(△ 7,843,949)	(△ 8,317,426)
繰越損益金	△ 23,471,515	△ 23,795,008	△ 24,970,588	△ 17,215,441	△ 16,126,178	△ 16,259,951

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 配当等収益(費用控除後)	697,433円	725,066円	576,456円	599,838円	663,534円	557,972円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	12,689,192円	12,067,435円	11,970,810円	8,740,830円	8,461,416円	8,202,411円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
分配対象収益(a+b+c+d)	13,386,625円	12,792,501円	12,547,266円	9,340,668円	9,124,950円	8,760,383円
分配対象収益(1万口当たり)	718円	687円	647円	617円	591円	556円
分配金額	1,303,295円	1,301,580円	1,355,935円	1,059,037円	1,080,517円	1,101,734円
分配金額(1万口当たり)	70円	70円	70円	70円	70円	70円



### 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

### 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1万口当たり分配金（税引前）	70円	70円	70円	70円	70円	70円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

【為替ヘッジなし】

○1万口当たりの費用明細

（2015年11月18日～2016年5月17日）

項 目	第48期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 73 (28) (42) ( 2)	% 0.553 (0.215) (0.322) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.006 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	74	0.559	
作成期間中の平均基準価額は、13,142円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年11月18日～2016年5月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 48 期 ～ 第 53 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	3,609,440	5,000	24,404,694	32,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年11月18日～2016年5月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年5月17日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 47 期 末	第 53 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF （為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）		83,268,770	62,473,516	80,253	94.6
合 計		83,268,770	62,473,516	80,253	94.6

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注）比率は、第53期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	第 47 期 末	第 53 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		1,001	1,001	1,004

（注）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2016年5月17日現在）

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 80,253	% 93.8
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	1,004	1.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,330	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	85,587	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
	2015年12月17日現在	2016年1月18日現在	2016年2月17日現在	2016年3月17日現在	2016年4月18日現在	2016年5月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	125,797,887	122,978,964	116,425,978	94,699,915	85,621,682	85,587,297
コール・ローン等	6,193,078	5,941,325	5,799,872	4,262,105	4,032,303	4,328,824
投資信託受益証券（評価額）	118,599,709	116,032,643	109,621,111	89,432,815	80,584,384	80,253,478
マネー・リクイディティ・マザーファンド（評価額）	1,005,095	1,004,995	1,004,995	1,004,995	1,004,995	1,004,995
未収利息	5	1	—	—	—	—
(B) 負債	1,024,202	1,052,229	1,019,939	830,974	785,739	768,971
未払収益分配金	907,012	929,745	909,849	742,954	695,718	692,965
未払信託報酬	115,845	121,085	108,831	87,019	88,985	75,119
未払利息	—	—	—	—	9	7
その他未払費用	1,345	1,399	1,259	1,001	1,027	880
(C) 純資産総額（A－B）	124,773,685	121,926,735	115,406,039	93,868,941	84,835,943	84,818,326
元本	90,701,243	92,974,515	90,984,969	74,295,426	69,571,827	69,296,599
次期繰越損益金	34,072,442	28,952,220	24,421,070	19,573,515	15,264,116	15,521,727
(D) 受益権総口数	90,701,243口	92,974,515口	90,984,969口	74,295,426口	69,571,827口	69,296,599口
1万口当たり基準価額（C/D）	13,757円	13,114円	12,684円	12,635円	12,194円	12,240円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第48期1.3757円、第49期1.3114円、第50期1.2684円、第51期1.2635円、第52期1.2194円、第53期1.2240円です。

(注) 当ファンドの第48期首元本額は90,690,895円、第48～53期中追加設定元本額は3,101,302円、第48～53期中一部解約元本額は24,495,598円です。

○損益の状況

項 目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	641,228	683,272	511,289	451,242	473,931	417,352
受取配当金	641,170	683,198	511,208	451,242	473,940	417,503
受取利息	58	74	81	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	△ 9	△ 151
(B) 有価証券売買損益	△ 2,289,891	△ 5,561,077	△ 3,408,141	△ 26,221	△ 2,762,343	668,992
売買益	—	5,948	3,123	158,969	81,536	669,094
売買損	△ 2,289,891	△ 5,567,025	△ 3,411,264	△ 185,190	△ 2,843,879	△ 102
(C) 信託報酬等	△ 117,190	△ 122,484	△ 110,090	△ 88,020	△ 90,012	△ 75,999
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,765,853	△ 5,000,289	△ 3,006,942	337,001	△ 2,378,424	1,010,345
(E) 前期繰越損益金	5,756,921	3,065,277	△ 2,797,940	△ 5,444,258	△ 5,453,830	△ 8,489,586
(F) 追加信託差損益金	30,988,386	31,816,977	31,135,801	25,423,726	23,792,088	23,693,933
(配当等相当額)	( 35,076,229)	( 36,229,375)	( 35,455,027)	( 28,952,237)	( 27,124,180)	( 27,019,340)
(売買損益相当額)	(△ 4,087,843)	(△ 4,412,398)	(△ 4,319,226)	(△ 3,528,511)	(△ 3,332,092)	(△ 3,325,407)
(G) 計(D+E+F)	34,979,454	29,881,965	25,330,919	20,316,469	15,959,834	16,214,692
(H) 収益分配金	△ 907,012	△ 929,745	△ 909,849	△ 742,954	△ 695,718	△ 692,965
次期繰越損益金(G+H)	34,072,442	28,952,220	24,421,070	19,573,515	15,264,116	15,521,727
追加信託差損益金	30,988,386	31,816,977	31,135,801	25,423,726	23,792,088	23,693,933
(配当等相当額)	( 35,076,229)	( 36,229,376)	( 35,455,027)	( 28,952,237)	( 27,124,181)	( 27,019,340)
(売買損益相当額)	(△ 4,087,843)	(△ 4,412,399)	(△ 4,319,226)	(△ 3,528,511)	(△ 3,332,093)	(△ 3,325,407)
分配準備積立金	8,648,473	8,224,179	7,543,948	5,818,256	5,136,366	4,810,404
繰越損益金	△ 5,564,417	△11,088,936	△14,258,679	△11,668,467	△13,664,338	△12,982,610

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(a) 配当等収益(費用控除後)	524,267円	561,034円	401,309円	363,750円	384,880円	388,946円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	35,076,229円	36,229,376円	35,455,027円	28,952,237円	27,124,181円	27,019,340円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	9,031,218円	8,592,890円	8,052,488円	6,197,460円	5,447,204円	5,114,423円
分配対象収益(a+b+c+d)	44,631,714円	45,383,300円	43,908,824円	35,513,447円	32,956,265円	32,522,709円
分配対象収益(1万口当たり)	4,920円	4,881円	4,825円	4,780円	4,737円	4,693円
分配金額	907,012円	929,745円	909,849円	742,954円	695,718円	692,965円
分配金額(1万口当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

## ○分配金のお知らせ

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
1万口当たり分配金（税引前）	100円	100円	100円	100円	100円	100円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

### <お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年5月17日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（164,955千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 53 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	110,000 (110,000)	111,242 (111,242)	67.2 (67.2)	— (—)	— (—)	— (—)	67.2 (67.2)
合 計	110,000 (110,000)	111,242 (111,242)	67.2 (67.2)	— (—)	— (—)	— (—)	67.2 (67.2)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第53期末のマネー・リクイディティ・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 53 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第871回政府保証公営企業債券	1.8	100,000	101,235	2017/1/25
第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	10,000	10,006	2017/1/20
合 計		110,000	111,242	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。



# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第48期 (決算日: 2015年12月9日) 第51期 (決算日: 2016年3月9日)  
第49期 (決算日: 2016年1月12日) 第52期 (決算日: 2016年4月11日)  
第50期 (決算日: 2016年2月9日) 第53期 (決算日: 2016年5月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」  
は、去る5月9日に第53期の決算を行いました。  
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 <sup>*1</sup> の高利回り社債 <sup>*2</sup> および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>*1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当するを判断する国 (日本を除きます。) をいいます。 *2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、B B +格 (スタンダード&amp;プアーズ社による格付け) またはB a 1格 (ムーディーズ社による格付け) 以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建債がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日 (原則毎月9日) に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがありません。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	騰 落 率					
	円	円	%	%	%	%		百万円
24期 (2013年12月9日)	9,935	63	0.6	97.0	—	—	—	5,465
25期 (2014年1月9日)	9,881	71	0.2	93.6	—	—	—	4,894
26期 (2014年2月10日)	9,804	54	△0.2	89.5	—	—	—	4,431
27期 (2014年3月10日)	9,880	56	1.3	96.7	—	—	—	4,032
28期 (2014年4月9日)	9,912	65	1.0	92.6	—	—	—	3,677
29期 (2014年5月9日)	9,875	62	0.3	93.8	—	—	—	3,316
30期 (2014年6月9日)	10,005	65	2.0	87.0	—	—	—	3,367
31期 (2014年7月9日)	10,082	50	1.3	90.8	—	—	—	3,450
32期 (2014年8月11日)	9,975	69	△0.4	95.5	—	—	—	3,260
33期 (2014年9月9日)	10,076	64	1.7	98.3	—	—	—	3,280
34期 (2014年10月9日)	9,821	59	△1.9	97.8	—	—	—	3,143
35期 (2014年11月10日)	9,755	64	△0.0	99.1	—	—	—	3,028
36期 (2014年12月9日)	9,637	60	△0.6	90.5	—	—	—	2,766
37期 (2015年1月9日)	9,177	53	△4.2	82.3	—	—	—	2,634
38期 (2015年2月9日)	9,364	44	2.5	86.2	—	—	—	2,691
39期 (2015年3月9日)	9,466	46	1.6	90.6	—	—	—	2,671
40期 (2015年4月9日)	9,464	52	0.5	89.1	—	—	—	2,622
41期 (2015年5月11日)	9,483	49	0.7	86.6	—	—	—	2,636
42期 (2015年6月9日)	9,458	47	0.2	92.4	—	—	—	2,567
43期 (2015年7月9日)	9,355	50	△0.6	85.8	—	—	—	2,470
44期 (2015年8月10日)	9,406	52	1.1	93.7	—	—	—	2,415
45期 (2015年9月9日)	9,123	50	△2.5	87.4	—	—	—	2,266
46期 (2015年10月9日)	9,197	49	1.3	90.1	—	—	—	2,174
47期 (2015年11月9日)	9,341	50	2.1	92.5	—	—	—	2,149
48期 (2015年12月9日)	9,229	49	△0.7	85.6	—	—	—	2,051
49期 (2016年1月12日)	9,151	51	△0.3	78.2	—	—	—	1,999
50期 (2016年2月9日)	9,087	41	△0.3	81.9	—	—	—	1,966
51期 (2016年3月9日)	9,124	45	0.9	85.3	—	—	—	1,879
52期 (2016年4月11日)	9,206	51	1.5	85.6	—	—	—	1,864
53期 (2016年5月9日)	9,189	48	0.3	89.5	—	—	—	1,841

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

過去6カ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落	率				
第48期	(期首) 2015年11月9日	9,341	—	%	92.5	—	—	%
	11月末	9,314	△0.3	—	88.9	—	—	—
	(期末) 2015年12月9日	9,278	△0.7	—	85.6	—	—	—
第49期	(期首) 2015年12月9日	9,229	—	%	85.6	—	—	%
	12月末	9,183	△0.5	—	81.4	—	—	—
	(期末) 2016年1月12日	9,202	△0.3	—	78.2	—	—	—
第50期	(期首) 2016年1月12日	9,151	—	%	78.2	—	—	%
	1月末	9,074	△0.8	—	83.9	—	—	—
	(期末) 2016年2月9日	9,128	△0.3	—	81.9	—	—	—
第51期	(期首) 2016年2月9日	9,087	—	%	81.9	—	—	%
	2月末	9,107	0.2	—	85.5	—	—	—
	(期末) 2016年3月9日	9,169	0.9	—	85.3	—	—	—
第52期	(期首) 2016年3月9日	9,124	—	%	85.3	—	—	%
	3月末	9,234	1.2	—	88.2	—	—	—
	(期末) 2016年4月11日	9,257	1.5	—	85.6	—	—	—
第53期	(期首) 2016年4月11日	9,206	—	%	85.6	—	—	%
	4月末	9,229	0.2	—	90.6	—	—	—
	(期末) 2016年5月9日	9,237	0.3	—	89.5	—	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は両日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

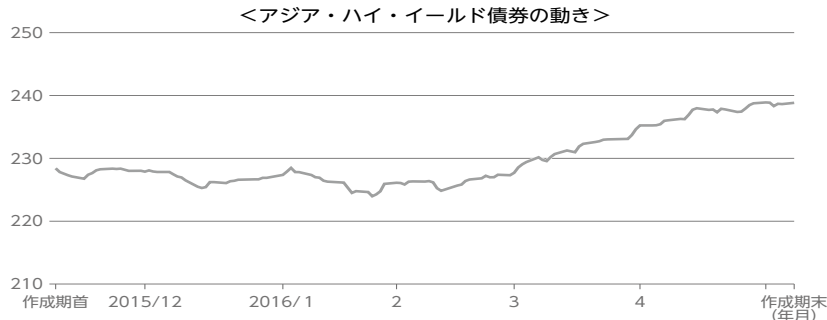
## 投資環境

### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から2016年2月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和観測などから上昇する場面があったものの、原油価格の下落や中国株安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア・ハイ・イールド債券市場では概ね軟調な展開が続きました。
- ◆2月下旬以降は、原油価格が反発したことや中国の景気後退懸念が和らいだことに加えて、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げのペースが緩やかになる姿勢が示されたことなどから、作成期末にかけて上昇基調での推移が継続しました。
- ◆金融政策では、中国やインドネシアで景気を下支えするため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

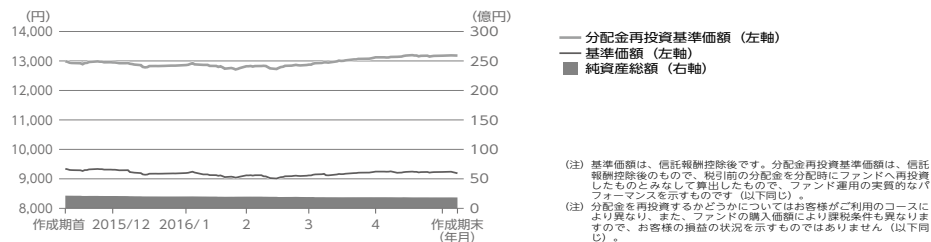


(出所) ブルームバーグ  
・J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+1.5%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-10.7%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスに寄与しました。当ファンドにおいては、為替市場で米ドルが対円で下落したことから為替ヘッジはプラスの寄与となりました。

◎ポートフォリオについて

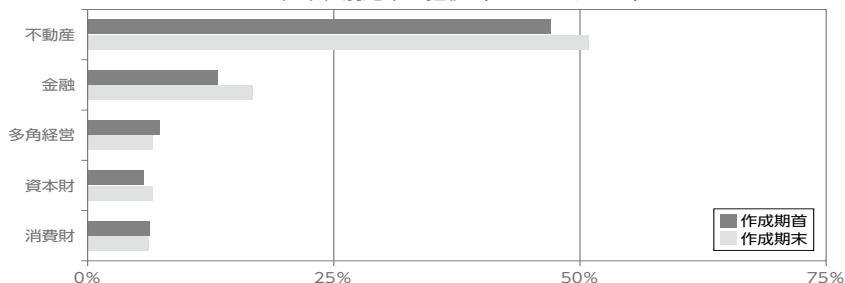
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

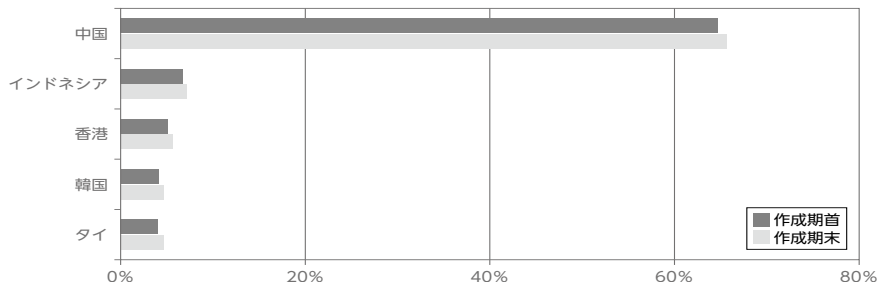
<上位業種別比率の推移（マザーファンド）>



・組入有益証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移（マザーファンド）>



・組入有益証券を100%として計算しています。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆世界経済の先行き不透明感が依然として残ることなどから、世界の経済成長率は0～3.5%、インフレ率は0～2.0%になると予想しており、当面、緩やかな伸びにとどまると見えています。インフレについては、米国の食料品とエネルギーを除いた消費者物価指数は足元で上昇傾向が見られているものの、今後さらに上昇する可能性は低いと予想しています。

◆フィリピンで5月上旬に行われた大統領選の結果が今後市場に与える影響を注視しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)

## ◎ 1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年5月9日)

項目	第48期～第53期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	32	0.344	(a) 信託報酬 = (当期中の平均基準価額) × 信託報酬率、当期中の平均基準価額(月末値の平均値)は9,190円です。 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(投信会社)	(30)	(0.322)	
(販売会社)	(0)	(0.005)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用	1	0.016	(b) その他費用 = $\frac{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}{\text{〔当期中の平均受益権口数〕}}$ 保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(保管費用)	(0)	(0.005)	
(監査費用)	(1)	(0.011)	
合計	33	0.360	

(注) 当期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受取権利口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを表します。  
 (注) 各項目の円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年11月10日～2016年5月9日)

決算期	第48期～		第53期	
	設	定	解	約
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	151,957	304,047	224,961	462,472

(注) 単位未満は切捨てです。

## ◎ 利害関係人との取引状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

### (1) 当期中の利害関係人との取引状況

区分	第48期			第53期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
為替	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	11,902	2,217	18.6	11,715	2,172	18.5

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とはJPMorgan・チェース銀行です。  
 (注) 金額の単位未満は切捨てです。

### (2) 親投資信託における当期中の利害関係人との取引状況

区分	第48期			第53期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
為替	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	2,434	-	-	6,128	64	1.0

平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とはJPMorgan・チェース銀行です。  
 (注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ◎ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

## ◎ 組入資産の明細

### 親投資信託残高

(2016年5月9日)

種類	第8作成期末(第47期末)		第9作成期末(第53期末)	
	口数	評価額	口数	評価額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	1,024,759		951,755	1,844,502

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。  
 (注) 株式・新株予約権証券及び株式の投資を有するオプション証券等は組入れていません。

## ◎ 投資信託財産の構成

(2016年5月9日)

項目	第9作成期末(第53期末)	
	評価額	比率
	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	1,844,502	99.6
コール・ローン等、その他	7,522	0.4
投資信託財産総額	1,852,024	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当期中における外貨建資産(23,934,533千円)の投資信託財産総額(24,131,714千円)に対する比率は99.2%です。  
 (注) 外貨建資産は、当期中の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期中における邦貨換算レートは1米ドル=107.45円です。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年12月9日)、(2016年1月12日)、(2016年2月9日)、(2016年3月9日)、(2016年4月11日)、(2016年5月9日)

項目	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末
(A) 資産	4,104,120,834円	3,910,463,374円	3,906,417,387円	3,731,606,469円	3,672,410,060円	3,635,787,161円
アジア・ハイ・イールド債券 マザーファンド受益証券評価額	2,065,067,401	1,931,569,261	1,928,346,138	1,855,597,791	1,804,651,690	1,844,502,060
未収入金	2,039,053,433	1,978,894,113	1,978,071,249	1,876,008,678	1,867,758,370	1,791,285,101
(B) 負債	2,052,741,481	1,911,300,774	1,939,884,184	1,852,544,824	1,807,602,509	1,794,397,138
未払金	2,030,620,800	1,898,823,600	1,921,933,220	1,840,190,060	1,793,061,890	1,783,762,810
未払収益分配金	10,891,969	11,142,183	8,872,506	9,267,162	10,330,644	9,619,002
未払解約金	9,999,999	—	8,000,000	1,999,999	2,999,999	—
未払信託報酬	1,191,491	1,294,548	1,045,787	1,054,655	1,173,321	984,565
その他未払費用	37,222	40,443	32,671	32,948	36,655	30,761
(C) 純資産総額(A-B)	2,051,379,353	1,999,162,600	1,966,533,203	1,879,061,645	1,864,807,551	1,841,390,023
元本	2,222,850,859	2,184,741,819	2,164,025,978	2,059,369,361	2,025,616,542	2,003,958,881
次期繰越損益金	△171,471,506	△185,579,219	△197,492,775	△180,307,716	△160,808,991	△162,568,858
(D) 受益権総口数 1万口当たり基準価額(C/D)	2,222,850,859円 9,229円	2,184,741,819円 9,151円	2,164,025,978円 9,087円	2,059,369,361円 9,124円	2,025,616,542円 9,206円	2,003,958,881円 9,189円

<注記事項>

前期末元本額	2,301,364,565円	2,222,850,859円	2,184,741,819円	2,164,025,978円	2,059,369,361円	2,025,616,542円
期中追加設定元本額	4,301,538円	2,177,938円	22,061,645円	19,805,948円	3,276,681円	19,518,114円
期中一部解約元本額	82,815,244円	40,286,978円	42,777,486円	124,462,565円	37,029,480円	41,175,775円
各期末における未払信託報酬 (消費税相当額を各口12円未満は以下の通りです)	55,852円	60,683円	49,023円	49,440円	55,003円	46,151円
未払委託者報酬	1,135,639円	1,233,865円	996,764円	1,005,215円	1,118,318円	938,414円

## ◎損益の状況

第48期(自2015年11月10日 至2015年12月9日) 第51期(自2016年2月10日 至2016年3月9日)  
 第49期(自2015年12月10日 至2016年1月12日) 第52期(自2016年3月10日 至2016年4月11日)  
 第50期(自2016年1月13日 至2016年2月9日) 第53期(自2016年4月12日 至2016年5月9日)

項目	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 有価証券売買損益	△12,859,434円	△4,560,392円	△3,535,969円	17,987,189円	28,073,932円	7,123,988円
売 買 益	63,716,869	82,862,395	60,266,126	45,900,285	73,646,291	9,851,919
売 買 損	△76,576,303	△87,422,787	△63,802,095	△27,913,096	△45,572,359	△2,727,931
(B) 信託報酬等	△1,228,713	△1,334,991	△1,078,458	△1,087,603	△1,209,976	△1,015,326
(C) 当期損益金(A+B)	△14,088,147	△5,895,383	△4,614,427	16,899,586	26,863,956	6,108,662
(D) 前期繰越損益金	△224,189,672	△244,654,036	△256,588,888	△254,631,515	△242,561,273	△221,463,179
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	77,698,282	76,112,383	72,583,046	66,691,375	65,218,970	62,404,661
(売買損益相当額)	(107,796,328)	(105,972,208)	(105,050,167)	(100,083,364)	(98,513,620)	(97,521,932)
(売買損益相当額)	(△30,098,046)	(△29,859,825)	(△32,467,121)	(△33,391,989)	(△33,294,650)	(△35,117,271)
(F) 計(C+D+E)	△160,579,537	△174,437,036	△188,620,269	△171,040,554	△150,478,347	△152,949,856
(G) 収益分配金	△10,891,969	△11,142,183	△8,872,506	△9,267,162	△10,330,644	△9,619,002
次期繰越損益金(F+G)	△171,471,506	△185,579,219	△197,492,775	△180,307,716	△160,808,991	△162,568,858
追加信託差損益金 (配当等相当額)	77,698,282	76,112,383	72,583,046	66,691,375	65,218,970	62,404,661
(売買損益相当額)	(107,811,134)	(105,976,178)	(105,106,591)	(100,145,716)	(98,524,906)	(97,577,550)
(売買損益相当額)	(△30,112,852)	(△29,863,795)	(△32,523,545)	(△33,454,341)	(△33,305,936)	(△35,172,889)
分配準備積立金	9,634,136	7,871,447	6,793,332	5,901,437	5,009,125	3,660,590
繰越損益金	△258,803,924	△269,563,049	△276,869,153	△252,900,528	△231,337,086	△228,634,109

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価替えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等は信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 第48期計算期末における費用控除後の相当等収益(8,859,486円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(107,811,134円)および分配準備積立金(11,666,619円)より分配対象収益は128,537,239円(10,000口当たり577円)であり、うち10,891,969円(10,000口当たり14円)を分配金額としております。  
 (注) 第49期計算期末における費用控除後の相当等収益(9,554,095円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(105,106,591円)および分配準備積立金(9,459,535円)より分配対象収益は124,989,808円(10,000口当たり572円)であり、うち11,142,183円(10,000口当たり51円)を分配金額としております。  
 (注) 第50期計算期末における費用控除後の相当等収益(7,947,877円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(105,106,591円)および分配準備積立金(7,719,961円)より分配対象収益は115,314,315円(10,000口当たり559円)であり、うち9,267,162円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。  
 (注) 第51期計算期末における費用控除後の相当等収益(8,763,745円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(100,145,716円)および分配準備積立金(6,404,634円)より分配対象収益は114,646,675円(10,000口当たり563円)であり、うち10,330,644円(10,000口当たり51円)を分配金額としております。  
 (注) 第52期計算期末における費用控除後の相当等収益(9,844,362円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(98,524,906円)および分配準備積立金(5,795,407円)より分配対象収益は114,164,675円(10,000口当たり563円)であり、うち10,330,644円(10,000口当たり51円)を分配金額としております。  
 (注) 第53期計算期末における費用控除後の相当等収益(8,077,687円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(97,577,550円)および分配準備積立金(5,201,905円)より分配対象収益は110,857,142円(10,000口当たり553円)であり、うち9,619,002円(10,000口当たり48円)を分配金額としております。  
 (注) 各期末における信託報酬(消費税相当額を各口12円未満は以下の通りです)。

受託者報酬	55,852円	60,683円	49,023円	49,440円	55,003円	46,151円
委託者報酬	1,135,639円	1,233,865円	996,764円	1,005,215円	1,118,318円	938,414円

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で285円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

# アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第48期 (決算日: 2015年12月9日) 第51期 (決算日: 2016年3月9日)  
第49期 (決算日: 2016年1月12日) 第52期 (決算日: 2016年4月11日)  
第50期 (決算日: 2016年2月9日) 第53期 (決算日: 2016年5月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」

は、去る5月9日に第53期の決算を行いました。

当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 <sup>*1</sup> の高利回り社債 <sup>*2</sup> および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>*1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国 (日本を除きます。) をいいます。 *2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、B B+格 (スタンダード・ア&amp;P社による格付け) またはB a 1格 (ムーディーズ社による格付け) 以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日 (原則毎月9日) に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) T G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがありますが。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

T E L 0 3 - 6 7 3 6 - 2 3 5 0 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産	産 額
		税 分	配 込 金	期 騰 落 中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	百万円		
24期 (2013年12月9日)	12,964	79	5.0	92.8	—	—	—	12,387		
25期 (2014年1月9日)	13,136	88	2.0	91.6	—	—	—	10,119		
26期 (2014年2月10日)	12,727	72	△2.6	91.3	—	—	—	11,850		
27期 (2014年3月10日)	12,926	72	2.1	95.0	—	—	—	11,667		
28期 (2014年4月9日)	12,799	100	△0.2	93.9	—	—	—	10,881		
29期 (2014年5月9日)	12,715	80	△0.0	94.0	—	—	—	10,906		
30期 (2014年6月9日)	12,993	84	2.8	86.3	—	—	—	11,782		
31期 (2014年7月9日)	12,970	65	0.3	91.4	—	—	—	14,702		
32期 (2014年8月11日)	12,914	89	0.3	94.9	—	—	—	13,375		
33期 (2014年9月9日)	13,541	83	5.5	94.7	—	—	—	13,655		
34期 (2014年10月9日)	13,469	100	0.2	95.7	—	—	—	13,608		
35期 (2014年11月10日)	14,134	88	5.6	93.9	—	—	—	12,362		
36期 (2014年12月9日)	14,779	88	5.2	86.4	—	—	—	11,301		
37期 (2015年1月9日)	13,972	80	△4.9	82.0	—	—	—	12,881		
38期 (2015年2月9日)	14,148	68	1.7	86.7	—	—	—	14,308		
39期 (2015年3月9日)	14,525	70	3.2	89.1	—	—	—	16,542		
40期 (2015年4月9日)	14,460	100	0.2	90.0	—	—	—	18,079		
41期 (2015年5月11日)	14,427	75	0.3	87.0	—	—	—	22,435		
42期 (2015年6月9日)	14,981	72	4.3	88.8	—	—	—	26,324		
43期 (2015年7月9日)	14,361	79	△3.6	88.6	—	—	—	26,716		
44期 (2015年8月10日)	14,876	81	4.2	92.0	—	—	—	29,563		
45期 (2015年9月9日)	13,915	79	△5.9	90.9	—	—	—	26,895		
46期 (2015年10月9日)	14,013	76	1.3	90.2	—	—	—	27,037		
47期 (2015年11月9日)	14,634	76	5.0	89.9	—	—	—	28,568		
48期 (2015年12月9日)	14,422	77	△0.9	85.5	—	—	—	28,836		
49期 (2016年1月12日)	13,712	80	△4.4	81.5	—	—	—	28,340		
50期 (2016年2月9日)	13,331	62	△2.3	83.9	—	—	—	26,067		
51期 (2016年3月9日)	13,067	66	△1.5	86.9	—	—	—	23,813		
52期 (2016年4月11日)	12,692	74	△2.3	89.1	—	—	—	22,245		
53期 (2016年5月9日)	12,608	66	△0.1	89.9	—	—	—	22,002		

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

過去6カ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
			騰	落	率				
		円	%	%	%	%	%	%	%
第48期	(期首) 2015年11月9日	14,634	—	—	89.9	—	—	—	—
	11月末	14,531	△0.7	—	89.0	—	—	—	—
	(期末) 2015年12月9日	14,499	△0.9	—	85.5	—	—	—	—
第49期	(期首) 2015年12月9日	14,422	—	—	85.5	—	—	—	—
	12月末	14,087	△2.3	—	82.9	—	—	—	—
	(期末) 2016年1月12日	13,792	△4.4	—	81.5	—	—	—	—
第50期	(期首) 2016年1月12日	13,712	—	—	81.5	—	—	—	—
	1月末	13,948	1.7	—	82.1	—	—	—	—
	(期末) 2016年2月9日	13,393	△2.3	—	83.9	—	—	—	—
第51期	(期首) 2016年2月9日	13,331	—	—	83.9	—	—	—	—
	2月末	13,170	△1.2	—	86.2	—	—	—	—
	(期末) 2016年3月9日	13,133	△1.5	—	86.9	—	—	—	—
第52期	(期首) 2016年3月9日	13,067	—	—	86.9	—	—	—	—
	3月末	13,256	1.4	—	88.1	—	—	—	—
	(期末) 2016年4月11日	12,766	△2.3	—	89.1	—	—	—	—
第53期	(期首) 2016年4月11日	12,692	—	—	89.1	—	—	—	—
	4月末	12,923	1.8	—	89.1	—	—	—	—
	(期末) 2016年5月9日	12,674	△0.1	—	89.9	—	—	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は両日比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



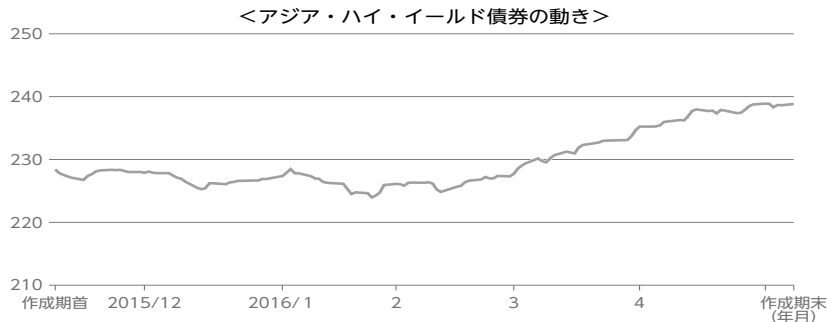
## 投資環境

### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆作成期首から2016年2月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和観測などから上昇する場面があったものの、原油価格の下落や中国株安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア・ハイ・イールド債券市場では概ね軟調な展開が続きました。
- ◆2月下旬以降は、原油価格が反発したことや中国の景気後退懸念が和らいだことに加えて、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げのペースが緩やかになる姿勢が示されたことなどから、作成期末にかけて上昇基調での推移が継続しました。
- ◆金融政策では、中国やインドネシアで景気を下支えするため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。



(出所) フルムバーグ  
・ J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

### ◎為替市況

為替市場では米ドルが対円で下落しました。2015年12月以降、ドルは円に対して軟調に推移しました。2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入したことを受けてドルが反発する場面も見られたものの、その後は原油価格の下落などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからドルは下落基調で推移しました。作成期末にかけても米国で利上げを慎重に判断する姿勢が示されたことなどからドルはさらに下落しました。

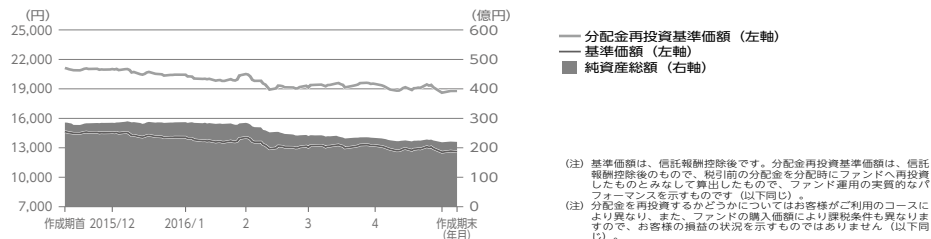


(出所) 投信協会発表レート

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-11.1%となりました。
- 組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-10.7%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

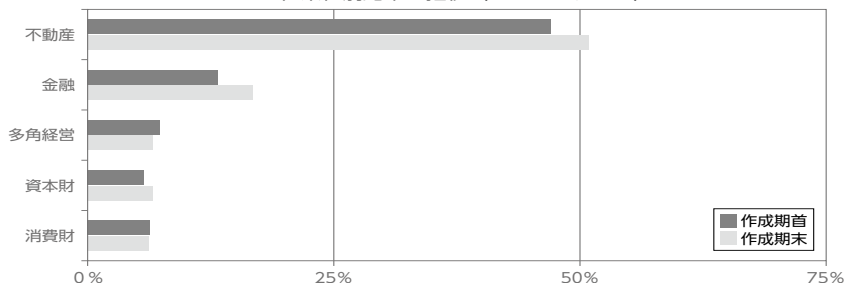
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

- 当ファンド  
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- マザーファンド

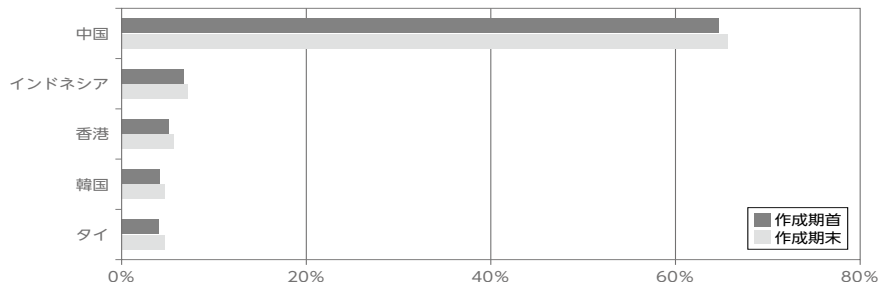
様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

#### <上位業種別比率の推移 (マザーファンド) >



- ・組入有価証券を100%として計算しています。
- ・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

#### <上位国別比率の推移 (マザーファンド) >



- ・組入有価証券を100%として計算しています。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界経済の先行き不透明感が依然として残ることなどから、世界の経済成長率は0～3.5%、インフレ率は0～2.0%になると予想しており、当面、緩やかな伸びにとどまると見えています。インフレについては、米国の食料品とエネルギーを除いた消費者物価指数は足元で上昇傾向が見られているものの、今後さらに上昇する可能性は低いと予想しています。
- ◆フィリピンで5月上旬に行われた大統領選の結果が今後市場に与える影響を注視しています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア諸国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

(2015年11月10日～2016年5月9日)

項目	第48期～第53期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	47	0.344	(a) 信託報酬 = [ 当作成期中の平均基準価額 ] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)は13,652円です。
(投信会社)	(44)	(0.322)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	2	0.011	(b) その他費用 = [ 当作成期中のその他費用 ] / [ 当作成期中の平均受益権口数 ]
(保管費用)	(1)	(0.005)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
合計	49	0.355	

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年11月10日～2016年5月9日)

決算期	第48期		第53期	
	設	定	解	約
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	1,410,274	2,983,000	3,225,866	6,565,103

(注) 単位未満は四捨五入です。

◎利害関係人との取引状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

親投資信託における当作成期中の利害関係人との取引状況

区分	第48期				第53期			
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替	百万円 2,434	百万円 -	-	-	百万円 6,128	百万円 64	64	1.0

平均保有割合 92.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とはJ P モルガン・チェース銀行です。

(注) 金額の単位未満は四捨五入です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

(2016年5月9日)

種 類	第 8 作 成 期 末 (第47期末)		第 9 作 成 期 末 (第53期末)	
	口 数	千円	口 数	千円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	13,234,700		11,419,108	22,130,232

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。  
(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年5月9日)

項 目	第 9 作 成 期 末 (第53期末)	
	評 価 額	比 率
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	22,130,232	100.0%
投 資 信 託 財 産 総 額	22,130,232	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。  
(注) アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (23,934,533千円) の投資信託財産総額 (24,131,714千円) に対する比率は99.2%です。  
(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.45円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年12月9日)、(2016年1月12日)、(2016年2月9日)、(2016年3月9日)、(2016年4月11日)、(2016年5月9日)

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末	第 50 期 末	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末
(A) 資 産	29,006,717,219円	28,535,302,429円	26,669,324,653円	24,031,066,627円	22,427,082,491円	22,130,232,393円
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券(評価額)	29,006,717,219	28,524,302,430	26,203,324,656	23,948,066,627	22,390,082,491	22,130,232,393
未 収 入 金	-	10,999,999	465,999,997	83,000,000	37,000,000	-
(B) 負 債	170,297,534	194,965,702	602,306,004	217,083,801	181,575,529	127,295,844
未払収益分配金	153,961,686	165,344,335	121,231,127	120,280,819	129,697,868	115,178,070
未 払 解 約 金	-	10,999,999	465,999,997	83,000,000	37,000,000	-
未 払 信 託 報 酬	16,065,848	18,351,368	14,804,880	13,532,982	14,607,661	11,847,774
その他未払費用	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
(C) 純資産総額(A-B)	28,836,419,685	28,340,336,727	26,067,018,649	23,813,982,826	22,245,506,962	22,002,936,549
元 本	19,995,024,279	20,668,041,896	19,553,407,642	18,224,366,643	17,526,739,014	17,451,222,853
次期繰越損益金	8,841,395,406	7,672,294,831	6,513,611,007	5,589,616,183	4,718,767,948	4,551,713,696
(D) 受益権総口数	19,995,024,279口	20,668,041,896口	19,553,407,642口	18,224,366,643口	17,526,739,014口	17,451,222,853口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,422円	13,712円	13,331円	13,067円	12,692円	12,608円

<注記事項>  
期首元本額 19,522,488,307円 19,995,024,279円 20,668,041,896円 19,553,407,642円 18,224,366,643円 17,526,739,014円  
期中追加設定元本額 895,167,421円 866,491,330円 235,416,869円 3,849,708円 26,077,412円 76,799,140円  
期中一部解約元本額 422,631,449円 193,473,713円 1,350,051,123円 1,332,890,707円 723,705,041円 152,315,301円  
各期末に対する未払信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。  
未払受益者報酬 753,089円 860,220円 693,980円 634,360円 684,734円 555,365円  
未払委託者報酬 15,312,759円 17,491,148円 14,110,900円 12,898,622円 13,922,927円 11,292,409円

◎損益の状況

項目	第48期 (自2015年11月10日 至2015年12月9日)	第49期 (自2015年12月10日 至2016年1月12日)	第50期 (自2016年1月13日 至2016年2月9日)	第51期 (自2016年2月10日 至2016年3月9日)	第52期 (自2016年3月10日 至2016年4月11日)	第53期 (自2016年4月12日 至2016年5月9日)
	第48期 (自2016年1月13日 至2016年2月9日)	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
(A) 有価証券売買損益	△245,797,669円	△1,255,113,880円	△607,848,843円	△347,060,185円	△512,228,037円	△19,950,945円
売 買 益	4,374,721	5,939,562	16,799,559	30,347,808	10,198,854	1,539,592
売 買 損	△250,172,390	△1,261,053,442	△624,648,402	△377,407,993	△522,426,891	△21,490,537
(B) 信託報酬等	△16,335,848	△18,621,368	△15,074,880	△13,802,982	△14,877,661	△12,117,774
(C) 当期損益金(A+B)	△262,133,517	△1,273,735,248	△622,923,723	△360,863,167	△527,105,698	△32,068,719
(D) 前期繰越損益金	1,335,509,574	910,599,013	△494,326,501	△1,154,071,921	△1,570,322,010	△2,207,776,070
(E) 追加信託差損益金	7,921,981,035	8,200,775,403	7,752,092,358	7,224,832,090	6,945,893,524	6,906,736,555
(配当等相当額)	(8,568,909,836)	(8,939,576,775)	(8,479,877,147)	(7,904,657,333)	(7,604,230,138)	(7,577,943,082)
(売買損益相当額)	(△646,928,801)	(△738,801,374)	(△727,784,789)	(△679,825,243)	(△658,336,614)	(△671,206,527)
(F) 計 (C+D+E)	8,995,357,092	7,837,639,166	6,634,842,134	5,709,897,002	4,848,465,816	4,666,891,766
(G) 収益分配金	△153,961,686	△165,344,335	△121,231,127	△120,280,819	△129,697,868	△115,178,070
次期繰越損益金(F+G)	8,841,395,406	7,672,294,831	6,513,611,007	5,589,616,183	4,718,767,948	4,551,713,696
追加信託差損益金	7,921,981,035	8,200,775,403	7,752,092,358	7,224,832,090	6,945,893,524	6,906,736,555
(配当等相当額)	(8,572,148,054)	(8,943,120,173)	(8,480,782,606)	(7,904,675,005)	(7,604,358,926)	(7,578,156,756)
(売買損益相当額)	(△650,167,019)	(△742,344,772)	(△728,690,248)	(△679,842,915)	(△658,465,402)	(△671,420,201)
分配準備積立金	1,824,228,122	1,781,891,719	1,653,498,311	1,527,003,685	1,449,526,634	1,418,514,538
繰越損益金	△904,813,751	△2,310,372,289	△2,891,979,662	△3,162,219,592	△3,676,652,210	△3,773,537,397

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加取得の際、追加取得をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 第48期計算期末における費用控除後の配当等収益(122,896,569円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,572,148,054円)および分配準備積立金(1,855,293,239円)より分配対象収益は10,550,337,862円(10,000口当たり5,276円)であり、うち153,961,686円(10,000口当たり77円)を分配金額としております。  
(注) 第49期計算期末における費用控除後の配当等収益(140,498,654円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,943,120,173円)および分配準備積立金(1,806,737,400円)より分配対象収益は10,890,356,227円(10,000口当たり5,269円)であり、うち165,344,335円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。  
(注) 第50期計算期末における費用控除後の配当等収益(107,995,874円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,480,782,606円)および分配準備積立金(1,666,733,564円)より分配対象収益は9,551,359,509円(10,000口当たり5,241円)であり、うち121,231,127円(10,000口当たり62円)を分配金額としております。  
(注) 第51期計算期末における費用控除後の配当等収益(106,481,350円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,904,675,005円)および分配準備積立金(1,540,803,154円)より分配対象収益は9,183,583,428円(10,000口当たり5,233円)であり、うち120,280,819円(10,000口当たり66円)を分配金額としております。  
(注) 第52期計算期末における費用控除後の配当等収益(112,820,292円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,604,358,926円)および分配準備積立金(1,466,404,210円)より分配対象収益は9,111,849,364円(10,000口当たり5,221円)であり、うち115,178,070円(10,000口当たり66円)を分配金額としております。  
(注) 第53期計算期末における費用控除後の配当等収益(96,759,617円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,578,156,756円)および分配準備積立金(1,436,932,951円)より分配対象収益は9,111,849,364円(10,000口当たり5,221円)であり、うち115,178,070円(10,000口当たり66円)を分配金額としております。  
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
受託者報酬	753,089円	860,220円	693,980円	634,360円	684,734円	555,365円
委託者報酬	15,312,759円	17,491,148円	14,110,900円	12,898,622円	13,922,927円	11,292,409円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で425円(税込)といたしまして、留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

# GIMアジア・ハイ・イールド 債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 9 期 運用報告書

(決算日：2016年5月9日)  
(計算期間：2015年11月10日～2016年5月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は以下「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		債 組 入 比	券 率 %	債 先 物 比	券 率 %	純 資 産 総 額	百 万 円
		騰 落	中 率						
5期 (2014年5月9日)	16,834		6.7		93.4		—	14,315	
6期 (2014年11月10日)	19,507		15.9		93.3		—	15,662	
7期 (2015年5月11日)	20,658		5.9		86.5		—	25,205	
8期 (2015年11月9日)	21,711		5.1		89.4		—	30,958	
9期 (2016年5月9日)	19,380		△10.7		89.3		—	23,975	

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の振動性を表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません。(以下同じ)。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		債 組 入 比	券 率 %	債 先 物 比	券 率 %
		騰 落	率				
(期 首) 2015年11月9日	21,711		—		89.4		—
11月末	21,567		△0.7		89.0		—
12月末	21,032		△3.1		82.8		—
2016年1月末	20,958		△3.5		82.0		—
2月末	19,894		△8.4		86.1		—
3月末	20,136		△7.3		88.1		—
4月末	19,756		△9.0		89.1		—
(期 末) 2016年5月9日	19,380		△10.7		89.3		—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は上昇しました。

- ◆期首から2016年2月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和観測などから上昇する場面があったものの、原油価格の下落や中国株安等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、アジア・ハイ・イールド債券市場では概ね軟調な展開が続きました。
- ◆2月下旬以降は、原油価格が反発したことや中国の景気後退懸念が和らいだことに加えて、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げのペースが緩やかになる姿勢が示されたことから、期末にかけて上昇基調での推移が継続しました。
- ◆金融政策では、中国やインドネシアで景気を下支えするため利下げが実施されました。

\*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース) を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

### ◎為替市場

為替市場では米ドルが対円で下落しました。2015年12月以降、ドルは円に対して軟調に推移しました。2016年1月末に日銀がマイナス金利を導入したことを受けてドルが反発する場面も見られたものの、その後は原油価格の下落などを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからドルは下落基調で推移しました。期末にかけても米国で利上げを慎重に判断する姿勢が示されたことなどからドルはさらに下落しました。

## 運用経過

### ◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は-10.7%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

保有債券からの利金収入はプラスに寄与したものの、米ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高く維持しました。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆世界経済の先行き不透明感が依然として残ることなどから、世界の経済成長率は0～3.5%、インフレ率は0～2.0%になると予想しており、当面、緩やかな伸びにとどまると見えています。インフレについては、米国の食料品とエネルギーを除いた消費者物価指数は足元で上昇傾向が見られているものの、今後さらに上昇する可能性は低いと予想しています。
- ◆フィリピンで5月上旬に行われた大統領選の結果が今後市場に与える影響を注視しています。

### ◎今後の運用方針

アジア諸国（日本を除く）の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2015年11月10日～2016年5月9日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.005 (0.005)
合計	1	0.005

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は20,557円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

公社債

外国	銘柄	買付額	売付額
		千米ドル	千米ドル
アメリカ	社債券	4,861	15,734 (11,967)

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。  
 (注) 社債券には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。  
 (注) 下段に ( ) がある場合は一部償還金または利息の繰上りによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2015年11月10日～2016年5月9日)

公社債

買	当		期	
	銘柄	金額 千円	銘柄	金額 千円
BK EAST ASIA VAR EMTN	387,813	VEDANTA 8.25% REGS	438,078	
WANDA PROPERTIES 7.25%	155,619	FOSUN INTL 6.875% EMTN	328,813	
		TATA STEEL/ABJA 5.95%	311,227	
		CHALIECO VAR	206,152	
		JSW STEEL 4.75%	126,748	
		HONGQIAO 7.625% REGS	111,384	
		CHINA FISHERY 9.75% REGS	110,002	
		FUTURE LAND 10.25%	81,424	
		INDO ENERGY 7% REGS	52,702	
		CHINA HONGQIAO 6.875%	32,296	

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子分は含まれておりません)。

◎利害関係人との取引状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替	百万円 2,434	百万円 -	% -	百万円 6,128	百万円 64	% 1.0

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とはJ.P.モルガン・チェース銀行です。  
 (注) 金額の単位未満は切捨てです。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年11月10日～2016年5月9日)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。



◎組入資産の明細 (2016年5月9日)

下記は、アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド全体 (12,370,864千円) の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	未 期		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 193,068	千米ドル 199,355	千円 21,420,746	% 89.3	% 89.3	% 34.0	% 43.0	% 12.4
合 計	193,068	199,355	21,420,746	89.3	89.3	34.0	43.0	12.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものである。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 評価については金融機関の買入手、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示

外国 (外貨建) 公社債

種 類	銘 柄 名	当 期		未 期		償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価	額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	SRILANKA6.125% JUN25REGS	6.125	1,800	1,659	178,293	2025/6/3
特殊債券 (除く金融債)	KRUNG THAI BK VAR EMTN	5.2	9,000	9,319	1,001,428	2024/12/26
	NSB LK 5.15% REGS	5.15	1,000	951	102,259	2019/9/10
	NSB LK 8.875% REGS	8.875	1,200	1,260	135,414	2018/9/18
	PELINDO 2 4.25% REGS	4.25	1,000	968	104,084	2025/5/5
	SRILANKAN AIR 5.3%	5.3	200	192	20,726	2019/6/27
普通社債券	AGILE PRPTY 8.375%	8.375	3,000	3,129	336,291	2019/2/18
	AGILE PRPTY 8.875% REGS	8.875	5,000	5,012	538,550	2017/4/28
	AGILE PRPTY 9%	9.0	500	532	57,203	2020/5/21
	ALAM SYNERGY 6.95% REGS	6.95	600	553	59,423	2020/3/27
	ALAM SYNERGY 9% REGS	9.0	1,700	1,715	184,298	2019/1/29
	BANK OF COMM VAR	5.0	6,805	6,793	729,968	2049/12/29
	BK EAST ASIA VAR EMTN	5.5	3,700	3,550	381,451	2049/12/31
	BW GROUP 6.625% REGS	6.625	1,300	1,327	142,643	2017/6/28
	CAR INC 6%	6.0	1,800	1,814	195,017	2021/2/11
	CAR INC 6.125% REGS	6.125	4,400	4,485	481,933	2020/2/4
	CENTRAL CHINA 6.5% EMTN	6.5	1,200	1,195	128,477	2018/6/4
	CENTRAL CHINA 8%	8.0	700	700	75,282	2020/1/28
	CENTRAL PLAZA VAR	7.125	6,200	6,511	699,672	2049/12/2
	CHALCO VAR	6.25	5,300	5,363	576,301	2049/10/29
	CHALIECO VAR	6.875	2,200	2,230	239,699	2049/8/29
	CHINA AOYUAN 10.875%	10.875	400	430	46,295	2018/5/26
	CHINA AOYUAN 11.25%	11.25	300	325	34,926	2019/1/17
	CHINA CITIC BK VAR	7.25	4,300	4,500	483,593	2049/12/29
	CHINA HONGQIAO 6.875%	6.875	3,600	3,571	383,756	2018/5/3
	CHINA O/S L&I 5.25% REGS	5.25	1,400	1,416	152,161	2018/4/25
	CHINA OIL&GAS 5%	5.0	500	492	52,877	2020/5/7
	CHINA SCE PPT 10%	10.0	2,500	2,704	290,585	2020/7/2
	CIFI HLDGS 7.75%	7.75	684	718	77,164	2020/6/5
	CIFI HLDGS 8.875%	8.875	2,000	2,133	229,259	2019/1/27
	CITIC LTD VAR REGS	8.625	7,800	8,758	941,055	2049/12/29
	CNTRY GARDEN 7.5%	7.5	7,400	7,691	826,497	2020/3/9
	CNTRY GARDEN 7.875% REGS	7.875	1,900	2,023	217,425	2019/5/27
	FIRST PACIFIC 4.5% REGS	4.5	2,200	2,213	237,831	2023/4/16
	FUTURE LAND 6.25%	6.25	1,400	1,404	150,905	2017/11/12
	GREENLAND HK 4.375%	4.375	3,000	2,997	322,027	2017/8/7
	GREENTOWN CHINA 8.5%	8.5	3,400	3,552	381,726	2018/2/4
	GREENTOWN CHINA VAR	9.0	2,000	2,162	232,397	2049/1/29
	ICTSI VAR	5.5	2,512	2,493	267,911	2049/12/29
	INDIKA NRG 6.375% REGS	6.375	400	198	21,372	2023/1/24
	JABABEKA INTL 7.5% REGS	7.5	1,400	1,421	152,690	2019/9/24
	KWG PROPERTY 13.25%	13.25	2,600	2,795	300,353	2017/3/22
	KWG PROPERTY 8.25%	8.25	400	422	45,434	2019/8/5
	KWG PROPERTY 8.975% REGS	8.975	6,000	6,375	685,071	2019/1/14
	LIPPO/THETA 6.125% REGS	6.125	823	826	88,771	2020/11/14
	LIPPO/THETA 7% 19	7.0	850	872	93,780	2019/5/16

種類	銘柄名	当期				期末	
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
	LIPPO/THETA 7% 22	7.0	1,000	1,007	108,205	2022/4/11	
	LISTRINDO 6.95% REGS	6.95	1,200	1,241	133,374	2019/2/21	
	LONGFOR 6.875% EMTN	6.875	2,700	2,829	303,997	2019/10/18	
	MPM GROUP 6.75%	6.75	3,800	3,740	401,964	2019/9/19	
	NEW WORLD DEV 5.25% EMTN	5.25	3,000	3,216	345,581	2021/2/26	
	NWCL 5.375% EMTN	5.375	8,500	8,956	962,334	2019/11/6	
	OLAM INTL 5.75%	5.75	700	725	77,967	2017/9/20	
	OLAM INTL 7.5%	7.5	900	995	106,986	2020/8/12	
	R&F PROP/CAIFU8.75% REGS	8.75	2,600	2,714	291,662	2020/1/24	
	R&F PROP/TRILLION 8.5%	8.5	5,700	5,948	639,143	2019/1/10	
	ROAD KING 9.875% REGS	9.875	2,500	2,612	280,737	2017/9/18	
	SHIMAO PROPERTY 6.625%	6.625	800	834	89,624	2020/1/14	
	SHIMAO PROPERTY 8.125%	8.125	2,000	2,171	233,327	2021/1/22	
	SHIMAO PROPERTY 8.375%	8.375	4,894	5,408	581,175	2022/2/10	
	SHUI ON DEV 8.7% 18	8.7	2,200	2,322	249,530	2018/5/19	
	SHUI ON DEV VAR REGS	10.125	600	633	68,086	2049/12/10	
	SM INVESTMENTS 4.25%	4.25	1,200	1,250	134,412	2019/10/17	
	SM INVESTMENTS 4.875%	4.875	1,000	1,048	112,686	2024/6/10	
	STAR ENERGY 6.125% REGS	6.125	1,800	1,821	195,676	2020/3/27	
	STUDIO CITY 8.5% REGS	8.5	5,000	4,836	519,638	2020/12/1	
	TATA MOTORS 4.625%	4.625	4,600	4,799	515,671	2020/4/30	
	TATA STEEL/ABJA 5.95%	5.95	300	278	29,926	2024/7/31	
	TEXHONG TEXTILE 6.5%	6.5	1,300	1,352	145,300	2019/1/18	
	TIMES PROPERTY 11.45%	11.45	500	550	59,162	2020/3/5	
	WANDA PROPERTIES 7.25%	7.25	1,400	1,442	154,953	2024/1/29	
	WEST CHINA CEMENT 6.5%	6.5	1,400	1,467	157,701	2019/9/11	
	WOORI BANK VAR REGS	5.0	9,200	9,327	1,002,270	2045/6/10	
	YANLORD LAND 10.625%REGS	10.625	2,100	2,161	232,265	2018/3/29	
	YUZHONG PRPTY 8.625%	8.625	1,300	1,365	146,705	2019/1/24	
	YUZHONG PRPTY 8.75%	8.75	500	524	56,380	2018/10/4	
合計		-	-	-	21,420,746	-	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 株式・新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

(2016年5月9日)

項目	目	期末		比率
		評価額	比率	
公	社債	21,420,746	千円	88.8%
コ	ール・ローン等、その他	2,710,968		11.2%
投	資信託財産総額	24,131,714		100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 当期末における外貨建純資産 (23,934,533千円) の投資信託財産総額 (24,131,714千円) に対する比率は99.2%です。  
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.45円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年5月9日)

項目	当期末
(A) 資産	24,255,714,029円
コ	ール・ローン等
公	社債(評価額)
	21,420,746,781
	未収入金
	124,001,753
	未収利息
	379,250,627
	前払費用
	4,888,975
(B) 負債	280,603,717
	未払金
	280,603,604
	未払利息
	113
(C) 純資産総額(A-B)	23,975,110,312
	元本
	12,370,864,011
	次期繰越損益金
	11,604,246,301
(D) 受益権総口数	12,370,864,011口
	1万口当たり基準価額(C/D)
	19,380円

<注記事項>  
 期首元本額 14,259,459,500円  
 期中追加設定元本額 1,562,232,662円  
 期中一部解約元本額 3,450,828,151円  
 元本の内訳  
 アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 11,419,108,562円  
 アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 951,755,449円

◎損益の状況

当期 自2015年11月10日 至2016年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	781,796,338円
受取利息	772,668,794
その他収益金	9,129,086
支払利息	△1,542
(B) 有価証券売買損益	△4,022,880,859
売買益	272,385,922
売買損	△4,295,266,781
(C) その他費用等	△1,419,989
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,242,504,510
(E) 前期繰越損益金	16,698,683,250
(F) 追加信託差損益金	1,724,815,169
(G) 解約差損益金	△3,576,747,608
(H) 計 (D+E+F+G)	11,604,246,301
次期繰越損益金(H)	11,604,246,301

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした信託から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がございますのでご了承ください。

## マネー・リクイディティ・マザーファンド

### 第5期 運用状況のご報告

決算日：2015年7月17日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2015年7月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中	騰落率			
(設定日) (2010年7月30日)	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 30
1期(2011年7月19日)	10,010		0.1	90.9	—	209
2期(2012年7月17日)	10,020		0.1	85.7	—	81
3期(2013年7月17日)	10,029		0.1	94.8	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、ベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

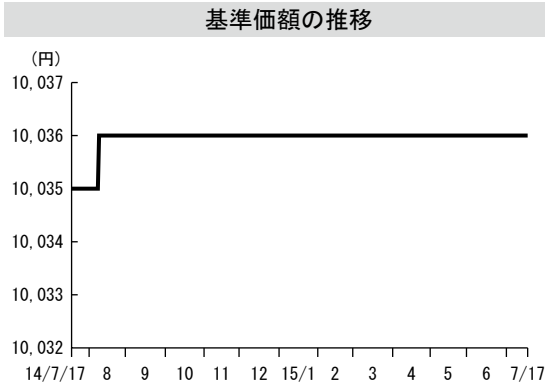
### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券組入比率	債券先物比率
		騰落	率		
(期首) 2014年7月17日	円 10,035		% —	% 96.8	% —
7月末	10,035		0.0	96.8	—
8月末	10,036		0.0	97.0	—
9月末	10,036		0.0	95.0	—
10月末	10,036		0.0	95.0	—
11月末	10,036		0.0	95.0	—
12月末	10,036		0.0	99.1	—
2015年1月末	10,036		0.0	94.3	—
2月末	10,036		0.0	94.3	—
3月末	10,036		0.0	89.1	—
4月末	10,036		0.0	92.9	—
5月末	10,036		0.0	90.2	—
6月末	10,036		0.0	96.9	—
(期末) 2015年7月17日	10,036		0.0	93.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は、期首10,035円でスタートした後、組み入れた債券による収益を積み上げ、当期末に10,036円となりました。



(注) 基準価額は1万円当たりです。

## ◎基準価額の変動要因

### (主なプラス要因)

- ・組み入れた債券および短期金融商品による運用収益がプラスに寄与しました。なお、運用対象となる債券は残存1年未満としており、残存1年以内の債券は、償却原価法によって評価しております。したがって、当期におきましては、金利変動に伴う債券価格の変動は、基準価額へ影響を与えておりません。

### (主なマイナス要因)

- ・特にありません。

## ◎投資環境（市況）

当期間の国内景気は、2014年7－9月期実質GDP成長率がマイナスとなりましたが、その後徐々に持ち直す動きとなりました。雇用情勢が良好な状態を維持していることや、賃金が増加基調となっていることから、個人消費は改善傾向となりました。また、企業業績が順調に改善していることから、設備

投資に回復の動きが見られました。しかし、2015年度入り後は、海外景気の拡大ペースの鈍化による輸出の伸び悩みや、在庫調整圧力の強まりを受けて生産は持ち直しの動きが一服しています。このような経済環境のなか、日本銀行は、2014年10月末追加金融緩和を実施し、2%の「物価安定の目標」の実現を目指すとする「量的・質的金融緩和」を拡大しました。国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.084%～0.031%での推移となり、-0.001%で期末を迎えました。

## ◎ポートフォリオについて

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。国債を中心に高位の債券組入比率を維持し、期末は93.0%としております。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時において信用等级業者等から第2位（A－2格相当）以上の格付けを得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。今後とも、内外経済の回復ペースや世界的な金融市場の動向を見極めながら、金融政策や短期金利の動向に注意を払い、安定した収益確保を目指して、信力の高い銘柄に投資していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年7月18日～2015年7月17日)

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生していません。

## ○売買及び取引の状況

(2014年7月18日～2015年7月17日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 1,323,341	千円 — (1,320,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) ( ) 内は償還による減少分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年7月18日～2015年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年7月17日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	482,000 (170,000)	482,657 (169,999)	93.0 (32.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.0 (32.8)
合 計	482,000 (170,000)	482,657 (169,999)	93.0 (32.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.0 (32.8)

(注) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S &amp; PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第494回国庫短期証券	—	40,000	39,999	2015/11/20
第534回国庫短期証券	—	30,000	29,999	2015/8/24
第536回国庫短期証券	—	40,000	39,999	2015/9/7
第540回国庫短期証券	—	10,000	9,999	2015/9/24
第541回国庫短期証券	—	50,000	49,999	2015/9/28
第336回利付国債（2年）	0.1	100,000	100,048	2016/1/15
第93回利付国債（5年）	0.5	126,000	126,267	2015/12/20
第95回利付国債（5年）	0.6	76,000	76,307	2016/3/20
第96回利付国債（5年）	0.5	10,000	10,033	2016/3/20
合 計		482,000	482,657	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 482,657	% 93.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,390	7.0
投 資 信 託 財 産 総 額	519,047	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	519,047,463
コール・ローン等	36,178,164
公社債(評価額)	482,657,278
未収利息	128,981
前払費用	83,040
(B) 純資産総額(A)	519,047,463
元本	517,162,573
次期繰越損益金	1,884,890
(C) 受益権総口数	517,162,573口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,036円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0036円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は494,249,549円、期中追加設定元本額は24,113,196円、期中一部解約元本額は1,200,172円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース399,517,906円、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース72,532,928円、ブラジル消費関連株オープン2,036,733円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)1,500,440円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)15,957,640円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)1,001,390円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)502,340円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)23,913,912円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)199,284円です。

## ○損益の状況 (2014年7月18日～2015年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	751,159
受取利息	751,159
(B) 有価証券売買損益	△ 694,740
売買益	348
売買損	△ 695,088
(C) 当期損益金(A+B)	56,419
(D) 前期繰越損益金	1,745,987
(E) 追加信託差損益金	86,804
(F) 解約差損益金	△ 4,320
(G) 計(C+D+E+F)	1,884,890
次期繰越損益金(G)	1,884,890

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### <お知らせ>

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律、金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2015年3月9日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

①運用企画部の新設②投資調査部を投資情報部に改称③運用各部を投資対象資産別に再編④トレーディング部を運用本部から分離